

## 令和元年度第2回三重県地方創生会議・検証部会概要

### 1 開催状況

○日 時：令和元年7月16日（火）18:30～20:30

○場 所：三重県庁講堂棟3階 131会議室

○出席委員：石坂 督規 埼玉大学 教授  
落合 知 三重労働局 雇用環境・均等室長  
杉浦 礼子 名古屋学院大学 准教授  
松田 裕子 三重大学 副学長（部会長）  
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 参事  
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

○内 容：次期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向け、4年間の成果と課題や具体的な取組と基本的な取組方向について、各委員からご意見をいただきました。

### 2 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定についての意見

<若者県内定着>

○地方の最大の問題は、生き方の選択肢が限られていること。

Society5.0のような様々な技術を用いて、地方に住んでいても都会と遜色ない生き方、働き方が可能となるのであれば、仕事を作り出すところと結び付け、そうした伏線的な人生を次期戦略に盛り込んではどうか。

○自分の希望する人生設計ができない所が、地方に若者を向かわせない原因の一つ。三重県でしか学べないものがあれば、全国から三重県で学びたい、あるいは働きたいとやってくるのでは。

○働く場所が愛知県であっても北勢に住むこともできる。愛知や岐阜と連携しながら、圏域として若者を定着させる方向に持っていくことも考えられる。

<インターンシップ、就職支援協定>

○インターンシップについて、どんなコンテンツや受入体制が必要か、悩んでいる企業もある。インターンシップに参加したい学生と受け入れたい企業とを結びつける仕組み作りが必要。

○就職支援協定について、その効果の検証が必要。企業側も協定校に出向くなど、就職支援協定と連携して、県内企業への就職にいかにつなげていくかが課題。

○教育現場では学生に現状を学ばせるためにインターンシップを実施し、企業は採用を目的として実施しており、目的が違う場合がある。

#### <高等教育機関等のあり方等>

- 近年は、国公立の大学で学んだ知識が県内に就職することで、生かされたり、さらに発展させられたりするという優位性がなくなっている。高等教育機関における人材育成のカリキュラムがどうあるべきか視座に入れることが大切ではないか。
- 医学部や教育学部、卒業後、学生が何になるかはっきりしており、県内就職率は高くなる。何になりたいかが明確でない学生は外に出ていきやすい。

#### <移住促進>

- リニアが完成すると、名古屋・東京間が45分につながり、逆に県外に流出するのではないか。
- 兼業や副業の考え方が変わってきている。移住が無理であればふるさと兼業やふるさと貢献をしてもらおう仕組みを作るなど、県の役割として行う必要がある。移住・定住だけでなくUターンの支援をするための情報発信も、県が広域的な行政として実施すべきではないか。

#### <Society5.0、SDGs>

- 地域や産業の課題をAIなどで改善するところに企業はビジネスチャンスを求めている。都心では奪い合いが起きている中で、地方では成果が上げられるフィールドがあることを発信してはどうか。
- IT関係は、比較的、働く場所を選ばず仕事ができる。県内で働きながらスマートに住んでいる姿を若者が三重県で住み、働く新しいモデルとして情報発信してはどうか。
- 県内企業が生産性を上げるためには、ITなどを身の丈に合った形で導入を促進する必要がある。特に、卸売、小売、宿泊、飲食サービス等の分野での導入は働き方改革にもつながる。成功事例を積み上げ横展開し、さらにそうした情報を、若者や県外で働く人に発信し、三重県に関心を持ってもらえるとよい。

#### <多様性>

- 人によって幸せのあり方は大きく変わっている。三重県の新たな幸せのモデルは、どのようなものか示す必要がある。
- 外国人材について、地域や企業を支えるために三重県に外国人に来てもらうことになる。企業も地域や行政と連携した体制づくりが必要となってくる。
- 今の若者はLGBTに関する教育も受けている一方で、経営者側がLGBTについて理解がない場合がある。若者は多様性のある東京などに転出してしまふこ

ともある。LGBT への理解など多様性の視点も必要。

- 氷河期世代への対応について、厚生労働省で省内に横断的な就職氷河期世代の支援プロジェクトチームができた。
- 女性活躍推進法が一部改正され、事業主行動計画の策定義務の対象が 301 人以上から 101 人以上に拡大される。厚労省が中小企業向けに説明会を開催したところ、定員 30 名に対して、40 名の参加があるなど、関心が高まっている。

#### <関係人口>

- 全国的に人口が減っており、三重県の人口を増やすのは困難。人口増だけでなく、住む、働く、食べる、遊ぶなどの一部を県内でやってもらう。人口は増えないが県内にお金を落とす施策を考えていくことが必要ではないか。

#### <南部地域活性化>

- SDGs は誰一人取り残さないことに意義がある。南部地域を取り残さないよう、人口だけでなく、高齢化率も南部と北部と分けてデータを分析し、対策を考える必要がある。
- 超高齢化への対応、医療・介護や地域交通、買い物弱者問題等への対応を南部では真剣に考える必要があるが、県の方からそれが感じられない。市町との連携を大切にしていきたい。

#### <次期戦略の策定について>

- 次期戦略はバックキャストで策定すべき。部分的にでも構わないので、逆算した目標設定とそれに応じた具体の施策の落とし込みは、特に南部地域に関して、不可欠。どういう三重県にしたいかというビジョンを県として明確にされたい。
- 現行戦略の取組方向は 21 もあり、多すぎる。少子化対策、学ぶ、働く、暮らすなどの 4 つ程度の取組方向に設定することでよいのではないか。
- ライフステージの設定が、多様な生き方のある今の時代に合っていないのでは。
- 次期戦略の取組方向には、関係人口の取組もあり、「つながる」があってもよいのではないか。